

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	36,096	44,810	193,024
経常利益 (百万円)	26	1,418	3,789
四半期(当期)純利益 (百万円)	1	1,358	3,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,436	3,583	7,521
純資産額 (百万円)	122,558	129,367	128,792
総資産額 (百万円)	236,826	239,046	239,663
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.00	6.80	18.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.8	54.1	53.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれていません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより一時的に減速しました。建設業界においては、公共、民間投資ともに底堅さが見られたものの、技能労働者不足や資材価格の上昇が工事採算を圧迫するなど、舵取りの難しい経営環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ24.1%増加した44,810百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上総利益率の改善も加え同51.0%増加した3,666百万円となり、営業利益は379百万円(前年同期間は915百万円の営業損失)となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額が増加したこと等により1,418百万円(前年同期間は26百万円の経常利益)、四半期純利益は1,358百万円(前年同期間は1百万円の四半期純利益)となり、前年同期間に比べ大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (土木事業)

受注高は前年同期間に比べ52.1%増加した18,873百万円、売上高は同36.1%増加した18,320百万円となり、営業利益は36百万円(前年同期間は470百万円の営業損失)となりました。

##### (建築事業)

受注高は前年同期間に比べ53.1%減少した12,927百万円、売上高は同16.4%増加した24,727百万円となり、営業損失は390百万円(前年同期間は966百万円の営業損失)となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ37.9%増加した1,358百万円となり、営業利益は同31.9%増加した753百万円となりました。

##### (その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ0.1%減少した405百万円、営業損失は22百万円(前年同期間は51百万円の営業損失)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ616百万円減少した239,046百万円となりました。

(負債)

短期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少した109,678百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ575百万円増加した129,367百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は131百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,433,000	197,433	
単元未満株式	普通株式 2,226,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,433	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,667,000		28,667,000	12.56
計		28,667,000		28,667,000	12.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	19,292	37,876
受取手形・完成工事未収入金等	97,253	68,786
有価証券	7,000	6,999
販売用不動産	1,034	772
未成工事支出金	7,718	9,037
不動産事業支出金	2,340	2,520
仕掛品	630	1,095
材料貯蔵品	131	131
その他	8,723	10,189
貸倒引当金	4,261	1,136
<b>流動資産合計</b>	<b>139,864</b>	<b>136,274</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	27,669	27,669
その他(純額)	9,804	10,112
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,473</b>	<b>37,782</b>
<b>無形固定資産</b>		
	237	202
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,972	64,137
退職給付に係る資産	435	-
その他	3,447	6,068
貸倒引当金	2,768	5,417
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>62,087</b>	<b>64,787</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>99,799</b>	<b>102,772</b>
<b>資産合計</b>	<b>239,663</b>	<b>239,046</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,548	50,219
短期借入金	7,524	9,103
未払法人税等	291	83
未成工事受入金	10,610	10,393
引当金	2,927	1,378
工事損失引当金	1,876	1,502
資産除去債務	73	73
その他	14,393	17,846
流動負債合計	93,244	90,601
固定負債		
長期借入金	5,208	5,194
退職給付に係る負債	-	540
資産除去債務	51	78
その他	12,365	13,264
固定負債合計	17,626	19,077
負債合計	110,871	109,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	72,094	70,448
自己株式	12,390	12,394
株主資本合計	104,869	103,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,753	24,870
退職給付に係る調整累計額	1,169	1,277
その他の包括利益累計額合計	23,923	26,148
純資産合計	128,792	129,367
負債純資産合計	239,663	239,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36,096	44,810
売上原価	33,668	41,144
売上総利益	2,427	3,666
販売費及び一般管理費	3,342	3,286
営業利益又は営業損失( )	915	379
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	504	546
貸倒引当金戻入額	236	475
その他	223	49
営業外収益合計	987	1,096
営業外費用		
支払利息	42	37
その他	3	19
営業外費用合計	45	57
経常利益	26	1,418
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18
その他	0	2
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	25	1,397
法人税、住民税及び事業税	29	38
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	24	38
少数株主損益調整前四半期純利益	1	1,358
四半期純利益	1	1,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,434	2,117
退職給付に係る調整額	-	107
その他の包括利益合計	2,434	2,224
四半期包括利益	2,436	3,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436	3,583
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当第1四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が435百万円減少し、退職給付に係る負債が771百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	194百万円	204百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,462	21,243	984	35,690	405	36,096		36,096
セグメント間の内 部 売上高又は振替高		184	4	188	27	215	215	
計	13,462	21,427	989	35,879	432	36,312	215	36,096
セグメント利益 又は損失( )	470	966	571	866	51	918	2	915

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,320	24,727	1,358	44,405	405	44,810		44,810
セグメント間の内 部 売上高又は振替高			5	5	3	8	8	
計	18,320	24,727	1,363	44,410	408	44,818	8	44,810
セグメント利益 又は損失( )	36	390	753	399	22	376	2	379

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	0.00	6.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1	1,358
普通株式の期中平均株式数(株)	199,712,229	199,654,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。